

請願第6号	受理年月日	令和7年12月3日		
付託委員会	都市ブランド教育委員会			
件名	小・中学校で、全ての学年の20人学級を展望し、子供たちに「ゆきとどいた教育」を求める請願について			
要旨				
<p>どの子も健やかに成長してほしいと心から願い、少人数学級の実現を求めて長年にわたって請願を行っている。北九州市が、県や国に対して子供たちの教育環境向上を求めて意見書を提出していること、国に先立って35人以下学級を小学校全学年と中学校1年生で実施していることに敬意を表する。</p> <p>しかし、学校裁量となっている中学校2・3年生での35人学級実施は、新たな教員配置がない中での実現は難しい状況が続いている。</p> <p>少人数学級の導入は時代のすう勢である。2020年度、新型コロナ感染拡大に対して、分散登校で感染の防止が図られ20人以下が基準と示された。その体験から、ゆきとどいた教育を進めるために、学校生活の日常を20人以下として、児童・生徒の学習権を保障してほしいとの声が、全国で広がった。</p> <p>さらにICT教育でのタブレット活用が加わり、個に応じた教育をさらに進めるためにも、少人数学級の実現がぜひとも必要であり、これに見合う正規教員数の増加やスタッフの配置など、教育環境の充実を同時に行うべきである。</p> <p>しかし、現行の市独自措置は増員を行わず、少人数指導や習熟度別指導などの加配教員まで担任にしている。教員配置が定数どおりになされていないことで教員は多忙を極めている。ゆきとどいた教育と支障のない学校運営は、学級増に応じた教員の増加がなされてこそ実現する。学力の向上に最も有効な教育条件は、子供の学びに寄り添う少人数学級の実施である。</p> <p>特別支援学級の子供たちも少人数学級を望んでいる。個々様々な課題に対応して一人一人のニーズに合った特別支援体制での教育が行われるべきである。国の基準8人を市独自措置で6人に引き下げるよう要望す</p>				

(続く)

る。

「こどもまんなか」を掲げ子育て世代が移住したくなる北九州市、子や孫の世代が戻ってくる北九州市にするため、少人数学級の実現が不可欠である。

権限移譲により北九州市独自で学級編制基準を制定できることは、教育条件を改善する大きな力であると期待している。

本市独自の施策として、20人学級を目指して小中学校の全ての学年で、少人数を前進させ、特別支援学級では6人学級を実現していただきたい。

請願項目

- 1 2026年度より北九州市の学級編制基準を改正して20人学級を展望し、小・中学校の全学年で学級定数を少人数へ進めること。
- 2 北九州市の学級編制基準を改正できない場合、学級増に見合った正規教員の増員によって、小・中学校全ての学年で35人学級を実施すること。
- 3 特別支援学級の定数を、1クラス8人から6人に減らすこと。